

# 半 期 報 告 書

株式会社 **ミルボン**

2 6 9 0 5 6

第47期中（自平成17年12月21日 至平成18年6月20日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

# 目 次

	頁
第47期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	42
第6 【提出会社の参考情報】 .....	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	59
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年9月8日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 M i l b o n C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻池 一郎

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長・広報担当 重宗 昇

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長・広報担当 重宗 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支店  
(東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号)  
株式会社ミルボン名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 6月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 6月20日	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 6月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 12月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 12月20日
売上高 (千円)	—	8,067,624	8,623,080	15,322,410	16,867,779
経常利益 (千円)	—	1,697,438	1,725,888	3,163,372	3,613,560
中間(当期)純利益 (千円)	—	1,013,075	1,153,361	1,833,152	2,185,197
純資産額 (千円)	—	11,370,866	13,323,120	10,896,450	12,888,482
総資産額 (千円)	—	15,450,818	17,322,609	14,546,464	16,818,970
1株当たり純資産額 (円)	—	1,088.13	1,062.91	1,038.60	1,228.66
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	96.94	92.00	171.34	204.36
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	73.6	76.9	74.9	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,617,536	1,348,325	2,350,277	2,362,252
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△933,916	△1,060,400	△1,139,309	△1,954,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△540,560	△351,596	△643,565	△764,901
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,407,468	852,896	1,269,435	914,840
従業員数 (名)	—	365	395	353	366

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 6月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 6月20日	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 6月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 12月20日	自 平成16年 12月21日 至 平成17年 12月20日
売上高 (千円)	7,400,429	7,899,289	8,431,035	15,346,491	16,517,599
経常利益 (千円)	1,452,979	1,683,527	1,714,553	3,211,325	3,604,239
中間(当期)純利益 (千円)	805,187	1,012,073	1,143,704	1,869,235	2,194,555
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	10,453,674	10,453,674	12,544,408	10,453,674	10,453,674
純資産額 (千円)	9,886,606	11,412,119	13,343,017	10,931,366	12,927,475
総資産額 (千円)	13,594,037	15,435,670	17,273,291	14,467,092	16,788,265
1株当たり純資産額 (円)	946.03	1,092.08	1,064.50	1,041.94	1,232.39
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	77.06	96.85	91.23	174.79	205.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	25.00	26.00	45.00	50.00
自己資本比率 (%)	72.7	73.9	77.2	75.6	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,250,763	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△443,929	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△658,575	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	850,889	—	—	—	—
従業員数 (名)	343	353	380	341	352

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期中については関連会社がないため、第46期中、第47期中、第45期及び第46期については中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 第46期中及び第45期より中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月20日現在

従業員数(名)	395
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社グループは、頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月20日現在

従業員数(名)	380
---------	-----

(注) 上記の従業員数には使用人兼務役員2名、パートタイマー30名及び準社員5名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に加え、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調となり、デフレ脱却の方向も見えてきました。

その一方で原油ならびに原材料価格の高騰が続いていることに加え、為替相場の動向など懸念材料が残りました。

当美容業界におきましては、団塊ジュニアの美容室回帰の兆候が見られ、業界全体としては回復基調で推移したと考えております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「ホイルワーク技術によるサロンカラーの上質化」をテーマに、積極的に提案をしてまいりました。スタジオやサロン個々での講習会を推進したことで「ホイルワーク実践サロン」は、順調に普及しております。その結果、染毛剤部門が堅調に推移したことや、上質なヘアカラーを維持するためのヘアケア部門が好調に推移いたしました。さらに、上半期に5社の新規代理店との取引開始や、金沢営業所を4月に開設し、販売体制の強化に努めました。

3期目を迎えました100%子会社のMILBON USA, INC. は、内部体制づくりに時間をとられておりますが、全米100サロンへのダイレクトな営業活動を実施するなど、概ね順調に推移いたしました。その結果、連結売上高は、86億23百万円（対前年同期比6.9%増）で前年同期と比較して5億55百万円の増収となりました。

売上総利益率は、昨年7月に竣工した「ゆめが丘工場」の償却負担などの原価アップを吸収するために、生産効率の改善やコストダウンなどに取り組みましたが、ヘアケア用剤部門が大幅に伸張したことで販売のプロダクトミックスがマイナスに影響し、前年同期と比較して0.9ポイントマイナスの64.2%となりました。

販売費および一般管理費は、概ね予算の範囲内におさまりましたことから、営業利益、経常利益は前年同期を上回ることができました。

その結果、当中間連結会計期間の営業利益は18億38百万円（対前年同期比0.6%増）、経常利益は17億25百万円（対前年同期比1.7%増）、中間純利益は11億53百万円（対前年同期比13.8%増）となりました。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。



部門別売上高は次のとおりであります。

(連結部門別売上高)

部門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年中間 (連結)比(%)
パーマネントウェーブ用剤	1,136	13.2	103.2
ヘアケア用剤	4,101	47.6	111.9
染毛剤	3,203	37.1	103.0
その他	181	2.1	95.7
合計	8,623	100.0	106.9

(パーマネントウェーブ用剤部門)

デジタルパーマ等が話題となりましたが、市場全体としては依然減少傾向が続いております。

当社グループといたしましては、平成17年5月に発売したヘアカラー毛対応の縮毛矯正剤「リシオラルーチェ」が依然好調に推移しており、ウェーブパーマの落ち込みを補って、伸長することができました。

(ヘアケア用剤部門)

ヘアカラーが定着した影響で、毛髪のダメージに対応するトリートメントやスタイリング剤が好調で、市場全体としては伸長したと推測しております。

そのような環境の中、当社グループといたしましては、「上質なサロンカラー」を維持するために、スタイリストが上質な素材づくりに責任を持つことをテーマとする「技術サポート店販」の提案を通じて、ヘアケア製品の販売に注力してまいりました。昨年発売した「リンテージ EX (システムトリートメント)」や「ディーセス アウフェ (カラー毛専用ホームケア)」が、今年度も好調に推移いたしました。さらに、今年の2月には「ディーセス レミュー (3アイテム)」、5月に「ラフュージョン WAXバリエーション (5アイテム)」を発売し、ヘアケア用剤部門を強化いたしました。その結果、2桁成長をすることができました。

(染毛剤部門)

ファッションカラーが減少したことで、ヘアカラー市場全体としては依然減少しております。

そのような環境の中、当社グループといたしましては、「上質なサロンカラー」を推進するために、「ホイルワーク技術」の技術ソフトや売り方を開発し、講習会やセミナーで提案してまいりました。ホイルワーク技術を活用したメニュー実践サロンも着実に増えてきております。

また、「フレーブ&アド」と「レフィナ」に追加色を発売いたしました。ファッションカラーは減少いたしました。おしゃれな白髪染めの「レフィナ」は、2桁成長することができ、部門全体としては微増で推移いたしました。

(その他)

特筆すべきことはありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を、固定資産の取得等の投資活動及び配当金の支払等の財務活動で使用した結果、当中間連結会計期間末残高は8億52百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は13億48百万円（前年同期比 16.6%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益19億80百万円の計上及び法人税等の支払い7億43百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は10億60百万円（前年同期比 13.5%増）となりました。これは主に本社・中央研究所の隣接地取得等に係る有形固定資産の支出12億24百万円及び投資有価証券の収支2億50百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は3億51百万円（前年同期比 35.0%減）となりました。これは主に株主様への配当金支払額2億60百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前年同期比 (%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	1,389,069	115.9
ヘアケア用剤 (千円)	4,967,395	115.9
染毛剤 (千円)	3,724,861	110.9
その他 (千円)	131,583	105.8
合計 (千円)	10,212,910	113.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前年同期比 (%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	1,300	100.0
ヘアケア用剤 (千円)	15,044	86.8
染毛剤 (千円)	7,047	193.2
その他 (千円)	38,546	62.7
合計 (千円)	61,937	74.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前年同期比 (%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	1,136,842	103.2
ヘアケア用剤 (千円)	4,101,090	111.9
染毛剤 (千円)	3,203,240	103.0
その他 (千円)	181,908	95.7
合計 (千円)	8,623,080	106.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、TAC製品開発システム（顧客代表開発制度）により、市場のニーズを反映した商品開発を行うことを研究開発活動の基本方針としており、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、下記の6部門で構成されております。

- ① 基礎研究部門：毛髪の構造解明を通して製品の科学的ソフトや根拠を創る
- ② 製品評価部門：開発テーマの具体的ゴールをTACサロンとともに明らかにし、その製品がねらい通りできているか市場の立場で評価する
- ③ M研究室部門：開発商品のターゲット品の毛髪へ作用している成分と作用機序の解明
- ④ 応用開発部門：M研究室で明確化された成分・作用機序をベースに、美容師（TAC）、マーケティング部と連動して製品を創り出す
- ⑤ ID開発部門：製品の最も使いやすい容器開発や生産効率の上昇を目指す
- ⑥ 特許薬事部門：製品を薬事、特許面よりサポートする

この6部門が密接に連携・協力することにより、市場ニーズを効果的、効率的に具現化しております。

### (1) 製品開発分野

#### 1) レフィナ新色：ミルキーブラウン5色・ピュアブラウン5色・ルージュブラウン5色

赤みが強すぎないブラウン色を作ることがテーマでした。赤みを抑えると色のバランスは良くなりますが白髪のなじみが悪くなり、染まりを良くするために染料の総量を増やすと明るさが表現されません。染料中間体と云われる発色調整成分の使い方を工夫することで、染まりと明るさを両立した白髪染めを開発しました。この技術色は深みがでてツヤを与える効果を併せ持っています。これにより、色のバリエーションと質感（ツヤ）を表現できました。

#### 2) フレーブ&アドの新色：ベルベットシリーズ17色

ファッションカラーが高明度（明るい）から中明度（少し明るい）に移行しているなか、中明度でもしっかり色を出したい要望に対応したベルベットシリーズ17色を開発しました。

中明度でのしっかりとした色の表現と、「深みのあるツヤ」の表現がテーマでした。濁りの無い彩度の高い染料を使用することで、深みのあるツヤを表現しようと試みました。深みとツヤを両立させるため、鮮やかな色味を何層にも重ね合わせることで（多色配合）により、多色配合の中に、特に高彩度の染料を織り込むことで、深みがあっても濁りのない色を創ることができました。

### 3) ディーセス レミュー：セラム・フルイド・クリーム

ナチュラルでエレガントなデザインを望まれる上質なお客様の為の、ベースづくりからフィニッシュまで仕上げられるスタイリング機能を持った洗い流さないトリートメントを開発しました。

ヘアデザイナーがブロー時に感じる毛髪の現象を3つ（①毛先が引っかかる ②引っかかってパサつく ③ごわついて硬い）に絞込み、それぞれの現象に求める効果を明確にしたこと、さらに効果を最大限に発揮できる剤型を選択（①セラム ②フルイド ③クリーム）し、スタイリング剤として創り上げました。

#### ①セラム

オイル剤型により毛髪表面に薄く均一な皮膜を作るだけでなく、キューティクルを補修する効果をもたせたことで髪本来の柔らかさを表現することができました。

#### ②フルイド

クリームに配合することが難しい触感向上成分を多量配合する為に、新しいゲルクリーム剤型を採用し、その成分のもつ滑らかさを生かしながら、ゲルクリーム剤型のもつ浸透効果により、やわらかさとまとまりを同時に表現することができました。

#### ③クリーム

毛髪内部への浸透効果の高いクリーム剤型によって、脂質成分と保湿性成分の効果を十分に発揮させて本質的な柔らかさを表現することができました。

### 4) ラフュージョン ムーブワックス：ニュアンス・コントラスト・エクストラ

「固形ワックスで、柔らかいのにしっかりとした動きが出せ、きれいな素材をより引き立たせて、壊さない」を可能とする技術開発がテーマでした。

相反する機能（柔らかい⇔しっかりと動き）を両立するために、植物油やダイマー酸誘導体などの半固形油の活用により、「固めずに動かす」「素材美を引き立たせる」「素材美を壊さない」を表現することができました。更に活性剤や油性分のバランスを検討し、手や髪の上で均一に延ばすことのできる粘りをもった剤型とすることで、固めずに高いセット力をもったワックスを開発しました。

### 5) ラフュージョン ムーブワックス（ワックススプレー）：カール・ソフト

上記固形ワックスとテーマは同じで、剤型をスプレー剤型とすることで、固形ワックスでは対応できないカール、パーマスタイルのお客様のためのワックススプレーを開発しました。

「固形ワックスの機能（束感）」と「スプレーの特性（均一感・軽さ）」を併せもたせるために、ワックス効果をもつ成分のうち、スプレー剤型に配合可能な成分（脂肪酸エステル）を見出し、固形ワックスと同等の束感を表現することができました。

6) 北米マイブレイル：ニュートラルブラウン・ニュートラルダークブルネット・ブラック  
米国在住韓国系の方のための酸性カラー（ヘアマニキュア）3アイテムを開発しました。

米国に在住する韓国系の方がナチュラルと感じる赤みの無いブラウンを作るために、赤色を含む橙色染料の使用量を最小限とし、かつ使用している黄色の染料は、赤みやその他の色を含んでいない純色の黄色染料を使用することで赤みの無いブラウンを表現することができました。

またブラックは人工的でない自然な黒を表現するために、重ねる色の種類を増やせば増やすほど、色味に深みがでて自然な黒になるという「加色理論」により、染色も退色も自然な黒を創り上げることができました。

## (2) 基礎研究分野

基盤・基礎研究の現状課題は、各開発テーマの作用メカニズムの解明とカラー毛髪、縮毛矯正毛髪などのいわゆる毛髪の構造解明であります。

上記課題を効果的、効率的に高精度に研究していくために、外部研究機関の協力も得て、積極的に行っております。

具体的な研究活動としては、次の3点に重点を置き研究体制の強化を図りました。

- ① 各開発テーマ作用メカニズムの解明
- ② 新還元剤研究
- ③ 新育毛剤研究

上記の成果は全開発製品に応用、反映され、根拠、理論のより明確な商品開発をサポートしております。

この結果、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、2億90百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当する事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	購入年月	完成後の 増加能力
㈱ミルボン 善源寺寮	大阪市都島区	寮施設	850,000	平成18年3月	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当初、中央研究所の増設として計画しておりましたが、(3)の新設に伴い用途を変更いたしました。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
㈱ミルボン 大阪オフィス	大阪市西区	販売・サービス 業務	1,696,300	—	自己資金及び 借入金	平成18年6月	平成18年11月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月8日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,544,408	12,544,408	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,544,408	12,544,408	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月10日	2,090,734	12,544,408	—	2,000,000	—	199,120

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鴻池 一郎	大阪府吹田市	2,264	18.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,068	8.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	827	6.6
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	534	4.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	453	3.6
佐々木化学株式会社	東京都豊島区南大塚2丁目37番5号	375	3.0
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	293	2.3
メロンバンク (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	283	2.3
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	255	2.0
中西 清 恭	大阪府大阪市旭区	240	1.9
計	—	6,596	52.6

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,068千株 住友信託銀行株式会社 29千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 825千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 286千株

- 2 ウェリントン・インターナショナル・マネージメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッドから、平成18年4月12日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成18年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として中間期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ウェリントン・マネージメント・ カンパニー・エルエルピー	75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U. S. A.	425	3.4

- 3 モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成18年4月6日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成18年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として中間期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	8	0.1
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	32	0.3
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	36	0.3
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	269	2.1
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	186	1.5
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	309	2.5
計	—	841	6.7

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,368,400	123,684	同上
単元未満株式	普通株式 166,208	—	同上
発行済株式総数	12,544,408	—	—
総株主の議決権	—	123,684	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ700株(議決権7個)及び84株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	9,800	—	9,800	0.08
計	—	9,800	—	9,800	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	4,180	4,780	4,280	5,320	5,310	4,790
最低(円)	3,390	3,780	3,780	4,240	4,270	4,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月21日から平成18年6月20日まで)の中間財務諸表について、東京北斗監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,430,468		852,896		914,840	
2 受取手形及び売掛金		2,490,091		2,457,008		2,503,271	
3 有価証券		11,291		—		—	
4 たな卸資産		1,256,191		1,737,057		1,605,329	
5 その他		267,187		307,557		302,958	
貸倒引当金		△ 16,854		—		△ 16,947	
流動資産合計		5,438,374	35.2	5,354,520	30.9	5,309,452	31.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,245,393		3,337,819		3,268,209	
(2) 機械装置 及び運搬具		579,016		1,570,328		1,345,214	
(3) 土地	※2	3,220,230		3,925,898		3,203,730	
(4) 建設仮勘定		1,331,194		39,513		—	
(5) その他		240,771		237,075		232,590	
有形固定資産合計		7,616,605		9,110,634		8,049,743	
2 無形固定資産		198,956		209,719		211,550	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,474,500		1,849,723		2,520,989	
(2) 前払年金費用		109,214		102,326		101,982	
(3) その他		624,973		707,205		636,794	
貸倒引当金		△ 11,806		△ 11,520		△ 11,543	
投資その他の 資産合計		2,196,881		2,647,735		3,248,223	
固定資産合計		10,012,443	64.8	11,968,089	69.1	11,509,517	68.4
資産合計		15,450,818	100.0	17,322,609	100.0	16,818,970	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,476,608		1,000,530		1,056,985	
2 短期借入金	※2	—		8,337		58,335	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	35,952		35,952		35,952	
4 未払金		1,249,615		1,429,062		1,003,775	
5 未払法人税等		699,147		833,939		784,523	
6 返品調整引当金		18,343		16,660		19,642	
7 賞与引当金		51,940		59,217		49,601	
8 役員賞与引当金		—		21,745		—	
9 その他		161,999		177,063		164,688	
流動負債合計		3,693,606	23.9	3,582,507	20.7	3,173,503	18.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	113,261		77,309		95,285	
2 その他		273,084		339,672		661,699	
固定負債合計		386,345	2.5	416,981	2.4	756,984	4.5
負債合計		4,079,952	26.4	3,999,489	23.1	3,930,488	23.4
(資本の部)							
I 資本金		2,000,000	12.9	—	—	2,000,000	11.9
II 資本剰余金		199,501	1.3	—	—	199,501	1.2
III 利益剰余金		8,848,580	57.3	—	—	9,759,454	58.0
IV その他有価証券 評価差額金		339,391	2.2	—	—	935,340	5.6
V 為替換算調整勘定		△6,171	△0.0	—	—	6,447	0.0
VI 自己株式		△10,434	△0.1	—	—	△12,262	△0.1
資本合計		11,370,866	73.6	—	—	12,888,482	76.6
負債及び資本合計		15,450,818	100.0	—	—	16,818,970	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,000,000		—	
2 資本剰余金		—		199,937		—	
3 利益剰余金		—		10,601,880		—	
4 自己株式		—		△ 33,623		—	
株主資本合計		—	—	12,768,193	73.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		539,039		—	
2 為替換算調整勘定		—		15,886		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	554,926	3.2	—	—
純資産合計		—	—	13,323,120	76.9	—	—
負債純資産合計		—	—	17,322,609	100.0	—	—



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,067,624	100.0		8,623,080	100.0	16,867,779	100.0	
II 売上原価			2,812,945	34.9		3,085,561	35.8	5,959,872	35.3	
売上総利益			5,254,679	65.1		5,537,519	64.2	10,907,907	64.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,427,321	42.5		3,699,467	42.9	7,085,697	42.0	
営業利益			1,827,358	22.6		1,838,052	21.3	3,822,209	22.7	
IV 営業外収益										
1 受取利息		758			1,648		1,985			
2 受取配当金		1,285			2,627		19,998			
3 投資有価証券売却益		750			4,139		12,112			
4 事業税還付金		—			18,700		18,927			
5 仕入割引		6,614			9,000		15,341			
6 社宅負担金		8,116			9,485		17,161			
7 為替差益		—			5,989		10,038			
8 受取オプション料		3,313			2,000		3,313			
9 その他		4,383	25,222	0.3	5,132	58,724	0.7	13,795	112,675	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		2,482			1,290		3,150			
2 投資有価証券売却損		3,264			—		3,264			
3 売上割引		147,122			169,143		313,372			
4 その他		2,272	155,142	1.9	453	170,888	2.0	1,538	321,324	1.9
経常利益			1,697,438	21.0		1,725,888	20.0	3,613,560	21.4	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—		41			
2 投資有価証券売却益		131,874			240,185		131,874			
3 貸倒引当金戻入額		452	132,326	1.6	16,970	257,156	3.0	362	132,277	0.8
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			117		11,000			
2 固定資産除却損	※4	3,659			2,646		6,656			
3 投資有価証券評価損		9,358			—		9,358			
4 確定拠出年金移行損		54,560	67,577	0.8	—	2,763	0.0	54,560	81,575	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,762,187	21.8		1,980,281	23.0	3,664,262	21.7	
法人税、住民税 及び事業税		686,260			814,562		1,453,252			
法人税等調整額		62,852	749,112	9.2	12,356	826,919	9.6	25,812	1,479,064	8.7
中間(当期)純利益			1,013,075	12.6		1,153,361	13.4	2,185,197	13.0	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			199,473		199,473
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		27	27	27	27
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			199,501		199,501
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,348,471		8,348,471
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,013,075	1,013,075	2,185,197	2,185,197
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		470,266		731,513	
2 役員賞与		42,700	512,966	42,700	774,213
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,848,580		9,759,454

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,501	9,759,454	△ 12,262	11,946,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 261,235		△ 261,235
役員賞与の支給			△ 49,700		△ 49,700
中間純利益			1,153,361		1,153,361
自己株式の取得				△ 22,461	△ 22,461
自己株式の処分		436		1,100	1,536
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	436	842,425	△ 21,361	821,500
平成18年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,937	10,601,880	△ 33,623	12,768,193

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	6,447	941,788	12,888,482
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 261,235
役員賞与の支給				△ 49,700
中間純利益				1,153,361
自己株式の取得				△ 22,461
自己株式の処分				1,536
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 396,301	9,439	△ 386,861	△ 386,861
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 396,301	9,439	△ 386,861	434,638
平成18年6月20日残高(千円)	539,039	15,886	554,926	13,323,120

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,762,187	1,980,281	3,664,262
2 減価償却費		253,279	394,786	695,137
3 貸倒引当金の減少額		△ 452	△ 16,970	△ 622
4 賞与引当金の増加額		9,400	9,476	6,872
5 役員賞与引当金の増加額		—	21,745	—
6 返品調整引当金の 増加額(△減少額)		4,838	△ 2,982	6,137
7 退職給付引当金の減少額		△ 100,654	—	△ 100,654
8 前払年金費用の増加額		△ 109,214	△ 343	△ 101,982
9 受取利息及び受取配当金		△ 2,044	△ 4,275	△ 21,984
10 支払利息		2,482	1,290	3,150
11 為替差損(△為替差益)		1,798	△ 7,211	△ 10,922
12 投資有価証券売却益		△ 132,624	△ 244,325	△ 143,986
13 投資有価証券売却損		3,264	—	3,264
14 投資有価証券評価損		9,358	—	9,358
15 固定資産売却益		—	—	△ 41
16 固定資産売却損		—	117	11,000
17 固定資産除却損		3,659	2,646	6,656
18 役員賞与の支払額		△ 42,700	△ 49,700	△ 42,700
19 売上債権の減少額 (△増加額)		7,219	46,724	△ 5,291
20 たな卸資産の減少額 (△増加額)		191,245	△ 128,225	△ 152,631
21 仕入債務の増加額 (△減少額)		44,472	△ 102,523	△ 275,530
22 その他		408,966	188,220	211,071
小計		2,314,482	2,088,729	3,760,562
23 利息及び配当金の受取額		802	4,275	20,871
24 利息の支払額		△ 2,449	△ 1,268	△ 3,099
25 法人税等の支払額		△ 695,299	△ 743,411	△ 1,416,081
営業活動による キャッシュ・フロー		1,617,536	1,348,325	2,362,252

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金解約による収入		12,262	—	35,370
2 投資有価証券の 取得による支出		△ 410,808	△ 138,947	△ 648,867
3 投資有価証券の 売却による収入		373,150	389,603	587,289
4 有形固定資産の 取得による支出		△ 806,388	△ 1,224,622	△ 1,795,405
5 有形固定資産の 売却による収入		—	10	5,650
6 無形固定資産の 取得による支出		△ 39,132	△ 17,123	△ 68,872
7 貸付けによる支出		△ 56,079	△ 41,944	△ 62,764
8 貸付金の回収による収入		7,404	12,957	22,510
9 差入保証金の 差入れによる支出		△ 1,531	△ 27,051	△ 2,805
10 差入保証金の 解約による収入		1,426	855	2,150
11 保険積立金の 払込による支出		△ 14,220	△ 14,137	△ 70,636
12 保険積立金の 解約による収入		—	—	41,531
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 933,916	△ 1,060,400	△ 1,954,850
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		—	△ 49,998	58,335
2 長期借入金の 返済による支出		△ 68,476	△ 17,976	△ 86,452
3 自己株式の収入と 支出の純額		△ 1,345	△ 20,925	△ 3,173
4 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△ 1,834	△ 1,820	△ 3,488
5 配当金の支払額		△ 468,905	△ 260,877	△ 730,121
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 540,560	△ 351,596	△ 764,901
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△ 5,026	1,728	2,902
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		138,032	△ 61,943	△ 354,595
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,269,435	914,840	1,269,435
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,407,468	852,896	914,840

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間会計期間(事業年度)等に関する事項	MILBON USA, INC. の中間決算日は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日6月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左  製品・仕掛品・原材料 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左  製品・仕掛品・原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ ———</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び在外連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ———</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は14,481千円増加しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ② 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② ———	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ② ———
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理していましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は21,745千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は13,323,120千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)	前連結会計年度末 (平成17年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">3,792,337千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,484,015千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,158,525千円</p>
※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,420,407千円 土地 1,207,694千円 <u>合計 2,628,101千円</u>	※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,321,272千円 土地 1,207,694千円 <u>合計 2,528,966千円</u>	※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,366,380千円 土地 1,207,694千円 <u>合計 2,574,074千円</u>
(2) 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 31,992千円 長期借入金 101,181千円 <u>合計 133,173千円</u>	(2) 担保付債務 短期借入金 8,337千円 1年以内返済予定の長期借入金 31,992千円 長期借入金 69,189千円 <u>合計 109,518千円</u>	(2) 担保付債務 短期借入金 58,335千円 1年以内返済予定の長期借入金 31,992千円 長期借入金 85,185千円 <u>合計 175,512千円</u>
3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金149,466千円(6件)に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金71,054千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金117,929千円(4件)に対し、債務保証を行っております。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 508,975千円 報酬・給与・手当 897,647千円 賞与引当金繰入額 34,439千円 退職給付費用 54,693千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 563,696千円 報酬・給与・手当 949,389千円 賞与引当金繰入額 40,199千円 役員賞与引当金繰入額 21,745千円 退職給付費用 74,005千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,143,744千円 報酬・給与・手当 1,906,767千円 賞与引当金繰入額 33,670千円 退職給付費用 145,250千円
※2 ———	※2 ———	※2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 41千円
※3 ———	※3 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 117千円	※3 固定資産売却損の内容 土地 11,000千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 774千円 機械装置及び運搬具 2,700千円 その他 184千円 合計 3,659千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 442千円 機械装置及び運搬具 1,004千円 その他 1,198千円 合計 2,646千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 792千円 機械装置及び運搬具 5,494千円 その他 369千円 合計 6,656千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	10,453,674	2,090,734	—	12,544,408

(変動事由の概要)

増加は、全て平成18年2月10日付けをもって行いました株式分割による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	4,245	5,974	343	9,876

(変動事由の概要)

- 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得5,125株であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	261,235	25	平成17年12月20日	平成18年3月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	325,897	26	平成18年6月20日	平成18年8月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月21日 至平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年6月20日現在) 現金及び 預金勘定 1,430,468千円 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 △23,000千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,407,468千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年6月20日現在) 現金及び 預金勘定 852,896千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 852,896千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年12月20日現在) 現金及び 預金勘定 914,840千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 914,840千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,011</td> <td>12,589</td> <td>18,422</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>136,564</td> <td>57,610</td> <td>78,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,575</td> <td>70,199</td> <td>97,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,011	12,589	18,422	その他(工具器具及び備品)	136,564	57,610	78,953	合計	167,575	70,199	97,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>13,334</td> <td>15,972</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>167,670</td> <td>70,976</td> <td>96,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,978</td> <td>84,310</td> <td>112,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,307	13,334	15,972	その他(工具器具及び備品)	167,670	70,976	96,694	合計	196,978	84,310	112,667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>10,567</td> <td>18,740</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>150,802</td> <td>73,706</td> <td>77,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,110</td> <td>84,273</td> <td>95,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,307	10,567	18,740	その他(工具器具及び備品)	150,802	73,706	77,096	合計	180,110	84,273	95,836
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	31,011	12,589	18,422																																															
その他(工具器具及び備品)	136,564	57,610	78,953																																															
合計	167,575	70,199	97,376																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,307	13,334	15,972																																															
その他(工具器具及び備品)	167,670	70,976	96,694																																															
合計	196,978	84,310	112,667																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,307	10,567	18,740																																															
その他(工具器具及び備品)	150,802	73,706	77,096																																															
合計	180,110	84,273	95,836																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,848千円 1年超 56,527千円 合計 97,376千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,647千円 1年超 65,019千円 合計 112,667千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,664千円 1年超 52,172千円 合計 95,836千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 20,832千円 (2) 減価償却費相当額 20,832千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 21,679千円 (2) 減価償却費相当額 21,679千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 42,787千円 (2) 減価償却費相当額 42,787千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	835,716	1,404,653	568,936
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	60,953	61,466	512
計	896,670	1,466,119	569,448

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,671

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について9,358千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	877,157	1,785,996	908,839
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	48,465	44,055	△4,409
計	925,622	1,830,052	904,429

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,671

前連結会計年度末(平成17年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	931,954	2,501,318	1,569,364
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	931,954	2,501,318	1,569,364

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,671

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について9,358千円減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)

中間期末残高がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

中間期末残高がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

当連結会計年度末に残高はなく、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)								
1株当たり純資産額 1,088.13円  1株当たり 中間純利益金額 96.94円  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,062.91円  1株当たり 中間純利益金額 92.00円  同左  当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,228.66円  1株当たり 当期純利益金額 204.36円  潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 906.78円</td> <td>1株当たり純資産額 1,023.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 80.79円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 170.30円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 906.78円	1株当たり純資産額 1,023.88円	1株当たり中間純利益金額 80.79円	1株当たり当期純利益金額 170.30円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 906.78円	1株当たり純資産額 1,023.88円									
1株当たり中間純利益金額 80.79円	1株当たり当期純利益金額 170.30円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	1,013,075	1,153,361	2,185,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	49,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(49,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,013,075	1,153,361	2,135,497
普通株式の期中平均株式数(株)	10,450,080	12,536,682	10,449,863

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)								
		<p>(株式分割)</p> <p>平成17年10月28日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成18年2月10日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株に分割することを決議しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,090,734株</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年12月20日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年12月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1011 1393 1406 1785"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 868.91円</td> <td>1株当たり 純資産額 1,023.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 142.78円</td> <td>1株当たり 当期純利益 170.30円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり 純資産額 868.91円	1株当たり 純資産額 1,023.88円	1株当たり 当期純利益 142.78円	1株当たり 当期純利益 170.30円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり 純資産額 868.91円	1株当たり 純資産額 1,023.88円									
1株当たり 当期純利益 142.78円	1株当たり 当期純利益 170.30円									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。									

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間会計期間末 (平成18年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,388,557		818,272		865,466	
2 受取手形		880,656		773,008		755,625	
3 売掛金		1,610,392		1,697,493		1,768,886	
4 たな卸資産		1,200,692		1,675,139		1,540,246	
5 その他		240,419		243,252		240,556	
貸倒引当金		△16,993		—		△17,203	
流動資産合計		5,303,725	34.4	5,207,166	30.1	5,153,577	30.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,078,071		3,084,287		3,002,198	
(2) 機械及び装置		570,826		1,555,597		1,329,856	
(3) 土地	※2	3,220,230		3,925,898		3,203,730	
(4) 建設仮勘定		1,331,194		39,264		—	
(5) その他		276,763		368,193		374,441	
有形固定資産合計		7,477,086		8,973,242		7,910,227	
2 無形固定資産		133,289		149,940		148,105	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,695,500		2,070,723		2,741,989	
(2) 前払年金費用		109,214		102,326		101,982	
(3) その他		729,885		781,412		745,150	
貸倒引当金		△13,030		△11,520		△12,767	
投資その他の 資産合計		2,521,569		2,942,942		3,576,355	
固定資産合計		10,131,944	65.6	12,066,125	69.9	11,634,688	69.3
資産合計		15,435,670	100.0	17,273,291	100.0	16,788,265	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間会計期間末 (平成18年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,069,835		589,000		627,727	
2 買掛金		406,772		411,529		429,257	
3 短期借入金	※2	—		8,337		58,335	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	35,952		35,952		35,952	
5 未払金		1,239,833		1,414,086		994,163	
6 未払法人税等		699,147		833,939		784,523	
7 未払消費税等		68,879		64,613		—	
8 返品調整引当金		18,343		16,660		19,642	
9 賞与引当金		51,940		55,400		45,900	
10 役員賞与引当金		—		20,000		—	
11 その他		64,257		83,381		127,477	
流動負債合計		3,654,961	23.7	3,532,900	20.5	3,122,979	18.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	113,261		77,309		95,285	
2 その他		255,328		320,064		642,526	
固定負債合計		368,589	2.4	397,373	2.3	737,811	4.4
負債合計		4,023,551	26.1	3,930,273	22.8	3,860,790	23.0
(資本の部)							
I 資本金		2,000,000	13.0	—	—	2,000,000	11.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		199,120		—		199,120	
2 その他資本剰余金		381		—		381	
資本剰余金合計		199,501	1.2	—	—	199,501	1.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		300,880		—		300,880	
2 任意積立金		3,524,669		—		3,524,669	
3 中間(当期) 未処分利益		5,058,111		—		5,979,346	
利益剰余金合計		8,883,661	57.6	—	—	9,804,895	58.4
IV その他有価証券 評価差額金		339,391	2.2	—	—	935,340	5.6
V 自己株式		△10,434	△0.1	—	—	△12,262	△0.1
資本合計		11,412,119	73.9	—	—	12,927,475	77.0
負債資本合計		15,435,670	100.0	—	—	16,788,265	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月20日)		当中間会計期間末 (平成18年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,000,000			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		199,120		—	
(2) その他資本剰余金		—		817		—	
資本剰余金合計			—	199,937			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		300,880		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		12,369		—	
別途積立金		—		3,500,000		—	
繰越利益剰余金		—		6,824,415		—	
利益剰余金合計			—	10,637,664			—
4 自己株式			—	△33,623			—
株主資本合計			—	12,803,978	74.1		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	539,039			—
評価・換算差額等 合計			—	539,039	3.1		—
純資産合計			—	13,343,017	77.2		—
負債純資産合計			—	17,273,291	100.0		—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,899,289	100.0		8,431,035	100.0		16,517,599	100.0
II 売上原価			2,798,943	35.4		3,077,101	36.5		5,947,300	36.0
売上総利益			5,100,345	64.6		5,353,933	63.5		10,570,298	64.0
III 販売費及び一般管理費			3,291,336	41.7		3,520,839	41.8		6,751,945	40.9
営業利益			1,809,008	22.9		1,833,094	21.7		3,818,352	23.1
IV 営業外収益	※1		26,234	0.3		52,164	0.6		106,354	0.6
V 営業外費用	※2		151,715	1.9		170,705	2.0		320,468	1.9
経常利益			1,683,527	21.3		1,714,553	20.3		3,604,239	21.8
VI 特別利益	※3		132,217	1.7		258,636	3.1		132,051	0.8
VII 特別損失	※4		67,206	0.9		2,763	0.0		81,196	0.5
税引前中間(当期) 純利益			1,748,538	22.1		1,970,425	23.4		3,655,094	22.1
法人税、住民税 及び事業税		673,000				808,000			1,433,000	
法人税等調整額		63,465	736,465	9.3	18,720	826,720	9.8	27,538	1,460,538	8.8
中間(当期)純利益			1,012,073	12.8		1,143,704	13.6		2,194,555	13.3
前期繰越利益			4,046,038			—			4,046,038	
中間配当額			—			—			261,247	
中間(当期)未処分 利益			5,058,111			—			5,979,346	



③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	381	199,501
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
役員賞与の支給				—
特別償却準備金の取崩し				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			436	436
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	436	436
平成18年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	817	199,937

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月20日残高(千円)	300,880	24,669	3,500,000	5,979,346	9,804,895	△ 12,262	11,992,134
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 261,235	△ 261,235		△ 261,235
役員賞与の支給				△ 49,700	△ 49,700		△ 49,700
特別償却準備金の取崩し		△ 12,300		12,300	—		—
中間純利益				1,143,704	1,143,704		1,143,704
自己株式の取得					—	△ 22,461	△ 22,461
自己株式の処分					—	1,100	1,536
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 12,300	—	845,069	832,769	△ 21,361	811,843
平成18年6月20日残高(千円)	300,880	12,369	3,500,000	6,824,415	10,637,664	△ 33,623	12,803,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	935,340	12,927,475
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 261,235
役員賞与の支給			△ 49,700
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			1,143,704
自己株式の取得			△ 22,461
自己株式の処分			1,536
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 396,301	△ 396,301	△ 396,301
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 396,301	△ 396,301	415,542
平成18年6月20日残高(千円)	539,039	539,039	13,343,017

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価金額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は14,481千円増加しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示してあります。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算してあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) ———</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によってあります。</p> <p>(2) ———</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>———</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>———</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は20,000千円減少しております。</p>	<p>———</p>
<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は13,343,017千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで、「建設仮勘定」は有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は69,825千円あります。</p>	<p>———</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月20日)	当中間会計期間末 (平成18年6月20日)	前事業年度末 (平成17年12月20日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,785,332千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,420,407千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,628,101千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>31,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>101,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,173千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 子会社MILBON USA, INC. のリース債務6,675千円(61千US\$)及び取引先等の銀行借入金149,466千円(6件)に対し、債務保証を行っております。</p>	建物	1,420,407千円	土地	1,207,694千円	合計	2,628,101千円	1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円	長期借入金	101,181千円	合計	133,173千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,459,595千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,321,272千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,528,966千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>31,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>69,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,518千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 子会社MILBON USA, INC. のリース債務3,954千円(34千US\$)及び取引先等の銀行借入金71,054千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p>	建物	1,321,272千円	土地	1,207,694千円	合計	2,528,966千円	短期借入金	8,337千円	1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円	長期借入金	69,189千円	合計	109,518千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,143,124千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,366,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,574,074千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>58,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>31,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>85,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,512千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 子会社MILBON USA, INC. のリース債務5,965千円(51千US\$)及び取引先等の銀行借入金117,929千円(4件)に対し、債務保証を行っております。</p>	建物	1,366,380千円	土地	1,207,694千円	合計	2,574,074千円	短期借入金	58,335千円	1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円	長期借入金	85,185千円	合計	175,512千円
建物	1,420,407千円																																									
土地	1,207,694千円																																									
合計	2,628,101千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円																																									
長期借入金	101,181千円																																									
合計	133,173千円																																									
建物	1,321,272千円																																									
土地	1,207,694千円																																									
合計	2,528,966千円																																									
短期借入金	8,337千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円																																									
長期借入金	69,189千円																																									
合計	109,518千円																																									
建物	1,366,380千円																																									
土地	1,207,694千円																																									
合計	2,574,074千円																																									
短期借入金	58,335千円																																									
1年以内返済予定の長期借入金	31,992千円																																									
長期借入金	85,185千円																																									
合計	175,512千円																																									

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 173千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,184千円 受取配当金 2,627千円 事業税還付金 18,700千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,369千円 受取配当金 19,998千円 事業税還付金 18,927千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,274千円 売上割引 147,122千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,118千円 売上割引 169,143千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,767千円 売上割引 313,372千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 131,874千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 240,185千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 131,874千円
※4 特別損失のうち主要なもの 確定拠出 年金移行損 54,560千円	※4 ———	※4 特別損失のうち主要なもの 確定拠出 年金移行損 54,560千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 212,280千円 無形固定資産 28,340千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 354,329千円 無形固定資産 24,356千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 612,887千円 無形固定資産 54,820千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,245	5,974	343	9,876

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得5,125株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。



## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)											
	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
	車両及び 運搬具	31,011	12,589	18,422		車両及び 運搬具	29,307	13,334	15,972		車両及び 運搬具	29,307	10,567	18,740
	工具器具 及び備品	136,564	57,610	78,953		工具器具 及び備品	167,670	70,976	96,694		工具器具 及び備品	150,802	73,706	77,096
	合計	167,575	70,199	97,376		合計	196,978	84,310	112,667		合計	180,110	84,273	95,836
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。			同左			(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。							
	2 未経過リース料中間期末残高 相当額			同左		2 未経過リース料中間期末残高 相当額			同左		2 未経過リース料期末残高相当 額			
	1年内	40,848千円		同左		1年内	47,647千円		同左		1年内	43,664千円		
	1年超	56,527千円		同左		1年超	65,019千円		同左		1年超	52,172千円		
	合計	97,376千円		同左		合計	112,667千円		同左		合計	95,836千円		
	(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。			同左			(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。							
	3 支払リース料及び減価償却費 相当額			同左		3 支払リース料及び減価償却費 相当額			同左		3 支払リース料及び減価償却費 相当額			
	(1) 支払リース 料	20,832千円		同左		(1) 支払リース 料	21,679千円		同左		(1) 支払リース 料	42,787千円		
	(2) 減価償却費 相当額	20,832千円		同左		(2) 減価償却費 相当額	21,679千円		同左		(2) 減価償却費 相当額	42,787千円		
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。			同左		4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。			同左		4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)								
<p>1株当たり純資産額 1,092.08円</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 96.85円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,064.50円</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 91.23円</p> <p>同左</p> <p>当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 910.07円</td> <td>1株当たり純資産額 1,026.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 80.71円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 171.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 910.07円	1株当たり純資産額 1,026.99円	1株当たり中間純利益金額 80.71円	1株当たり当期純利益金額 171.04円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 1,232.39円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 205.25円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 910.07円	1株当たり純資産額 1,026.99円									
1株当たり中間純利益金額 80.71円	1株当たり当期純利益金額 171.04円									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がないため、記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	1,012,073	1,143,704	2,194,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	49,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(49,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,012,073	1,143,704	2,144,855
普通株式の期中平均株式数(株)	10,450,080	12,536,682	10,449,863

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年12月21日 至 平成17年 6 月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年 6 月20日)	前事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)								
		<p>(株式分割)</p> <p>平成17年10月28日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成18年2月10日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株に分割することを決議しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,090,734株</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年12月20日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年12月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1011 1308 1406 1697"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 868.29円</td> <td>1株当たり 純資産額 1,026.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 145.66円</td> <td>1株当たり 当期純利益 171.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり 純資産額 868.29円	1株当たり 純資産額 1,026.99円	1株当たり 当期純利益 145.66円	1株当たり 当期純利益 171.04円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり 純資産額 868.29円	1株当たり 純資産額 1,026.99円									
1株当たり 当期純利益 145.66円	1株当たり 当期純利益 171.04円									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。									

(2) 【その他】

平成18年5月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 325,897千円

(ロ) 1株当たりの金額 26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年8月10日

(注) 平成18年6月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日	平成18年3月17日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 眞 史 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成16年12月21日から平成17年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月21日から平成17年6月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成17年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月21日から平成17年6月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称 東京北斗監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

澤田 真史



代表社員  
業務執行社員

公認会計士

徳丸 公義



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成16年12月21日から平成17年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成17年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月8日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 眞 史 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成17年12月21日から平成18年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成18年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 眞 史 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成16年12月21日から平成17年12月20日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成16年12月21日から平成17年6月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成17年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月21日から平成17年6月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月 9日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称 東京北斗監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士

澤田真史 

代表社員  
業務執行社員 公認会計士

徳丸公義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成16年12月21日から平成17年12月20日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成17年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年12月21日から平成17年6月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月8日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人					
代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	眞	史	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳	丸	公	義	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成17年12月21日から平成18年12月20日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成18年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月21日から平成18年6月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。